

令和5年度支部事業計画及び 支部保険者機能予算の策定について

(1) 令和5年度支部事業計画・KPI・支部保険者機能強化予算の策定について

支部の事業計画、予算等の策定にあたっては、本部・支部間の連携を強化し、戦略的保険者機能の更なる強化を図るため、「現状評価・課題・重点施策シート」の作成(課題の抽出)から始まるスケジュールの見直しが図られました。

新たな枠組みにおいて、本部から提供したデータ等を活用の上、支部の現状評価・課題を踏まえた支部事業計画・予算を策定できるよう取り組まれます。

令和5年度支部事業計画等の策定に係る本年度下期の主な対応は次のとおり。

① 「現状評価・課題・重点施策シート」の提出(提出期限:10月26日)

9月16日に本部から提供した現状評価に係るデータ等を元に、支部ごとに地域の課題を抽出、対応方針等を検討・整理し、「現状評価・課題・重点施策シート」を作成し、本部へ提出する。

なお、「現状評価・課題・重点施策シート」の作成にあたっては、本部から提供される「令和5年度戦略的保険者機能に関する現状評価・課題・重点施策シートについて」を参考にする。

② 支部長ヒアリングの実施(対象:5支部実施期間:11月下旬～12月上旬)

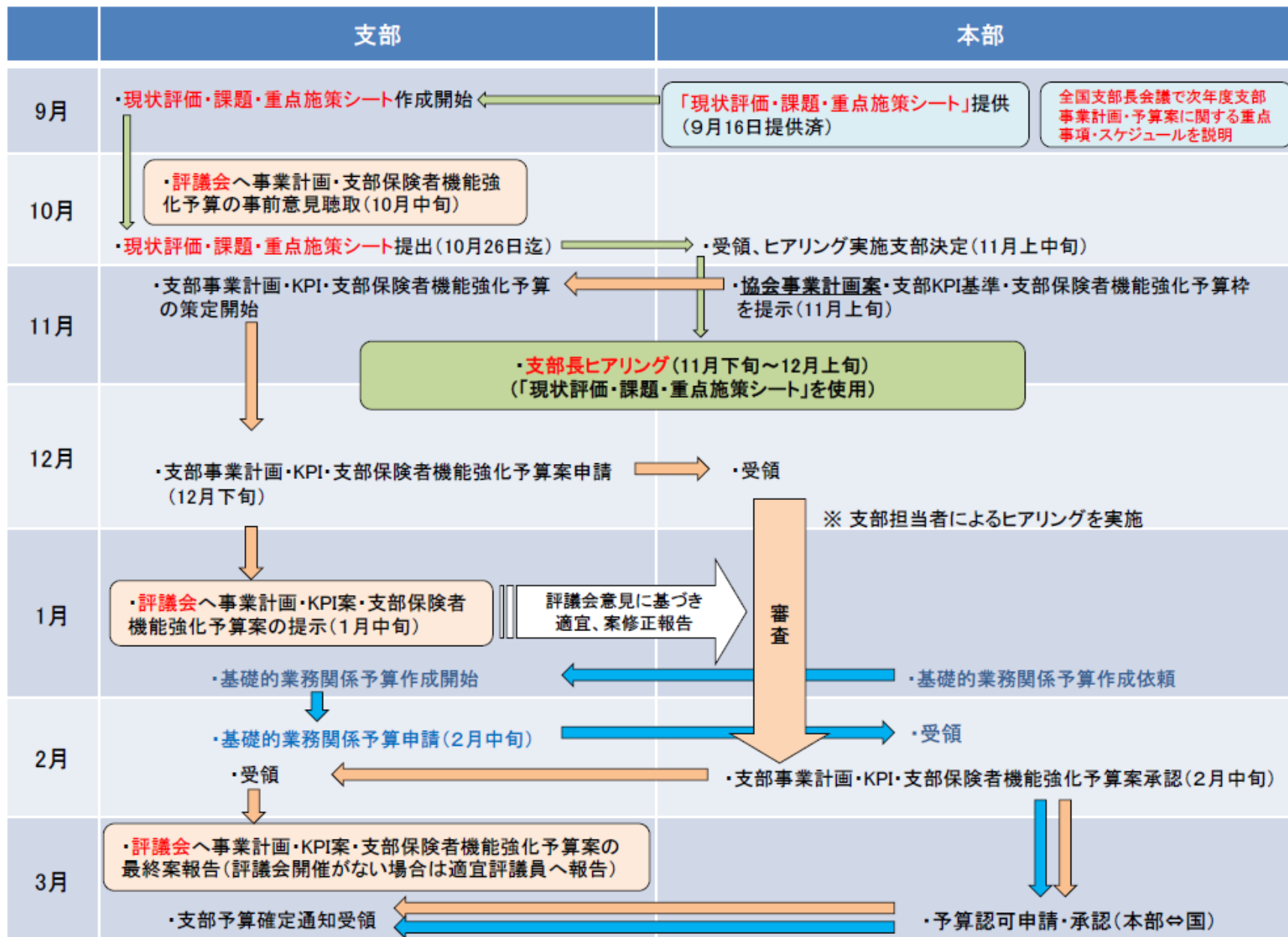
支部の現状認識や課題解決に向けた重点施策について、本部・支部が認識を共有し、協力して課題解決に取り組むため、支部長ヒアリングが実施される。なお、本年度のヒアリング対象支部や具体的な日程は、11月上中旬を目途に決定し、連絡がある。

ヒアリングでは、「現状評価・課題・重点施策シート」を元に、役員等へ支部の課題や事業運営等に関する支部長の見解を示し、支部の課題認識やそれを踏まえた対応方針等について意見交換を行う。

③ 支部事業計画・KPI・支部保険者機能強化予算の策定(提出期限:12月下旬)

11月上旬に、協会全体の事業計画案、支部KPI設定基準、支部保険者機能強化予算の支部別予算枠が本部から示され、支部においては、評議会の意見や「現状評価・課題・重点施策シート」等に基づき、支部事業計画等の案を作成し、本部へ提出する。提出後、本部の支部担当者が、支部(グループ長、グループ長補佐等)に対し、支部保険者機能強化予算等に関する事前ヒアリングが実施される。

(2) 支部事業計画・予算策定等に関する全体スケジュール



(3)「現状評価」にかかるデータに基づく課題・重点施策の策定について

○各支部においては、支部事業計画及び保険者機能強化予算の策定のため、支部の課題とその解決に向けた重点施策を報告するが(一部支部においては支部長ヒアリングを実施)、その重点施策等を策定する際の根拠となる「現状評価」に係るデータが令和4年9月に、本部より全ての支部へ提供された。

○支部では「現状評価」にかかるデータ等を活用し、各支部が医療費情報及び健診情報等について、他支部との比較や時系列比較を行い、自支部の課題を複数抽出のうえ、その中から令和5年度に支部として重点的に取り組む施策(重点施策)を1つ以上策定する。

※「課題」、「これまでの取組と評価」、「今後の重点施策」の主な例は以下のとおり。

I 課題	<ul style="list-style-type: none"> ◎新生物による入院医療費が全国平均を上回る ・新生物の入院医療費の中でも肺がんによる入院医療費が全国平均を大きく上回る ・喫煙率では男女ともに全国平均を上回る ・業態別では〇〇業と△△業の喫煙率が高く、喫煙率の低下率も他の業態と比較し低い
II これまでの取組と評価	<ul style="list-style-type: none"> ◎これまでの取組と結果 ・禁煙啓発ポスター及びチラシを健康宣言事業所へ配布 ・健康宣言事業所の喫煙率は、令和2年度(送付前)〇〇%→令和3年度(送付後)〇〇%と〇〇%低下したが、支部平均の喫煙率も〇〇%低下しており、効果は見られなかった ・業態別の喫煙率で見ると、△△業については〇〇%低下と支部平均の低下率以上に低下したが、〇〇業については〇〇%低下と支部平均の低下率を下回る結果となった ◎取組に関する評価 ・啓発物の配布のみでは効果は得られなかったため、今後は配布は行わず、HPに掲載し必要とする事業所が印刷できる方式に改める ・〇〇業の喫煙率が高止まりしており、特化した対策が必要
III 今後の重点施策とその効果検証	<ul style="list-style-type: none"> ◎〇〇業に対する喫煙対策の強化 ・〇〇業の事業所のうち、喫煙率〇〇%以上(県平均〇〇%)の事業所に対し、幹部職員の訪問による特定保健指導、健康宣言勧奨を行う ・〇〇業組合との関係構築を行い、会員事業所を対象としたセミナー等の周知啓発事業を行う ◎検証方法 ・〇〇業の喫煙率の変化について、他の業態との比較や〇〇業の特保実施と未実施、健康宣言の参加、不参加との比較により、効果を検証する

(4) 支部保険者機能強化予算の特別枠について

＜令和5年度支部保険者機能強化予算の特別枠＞

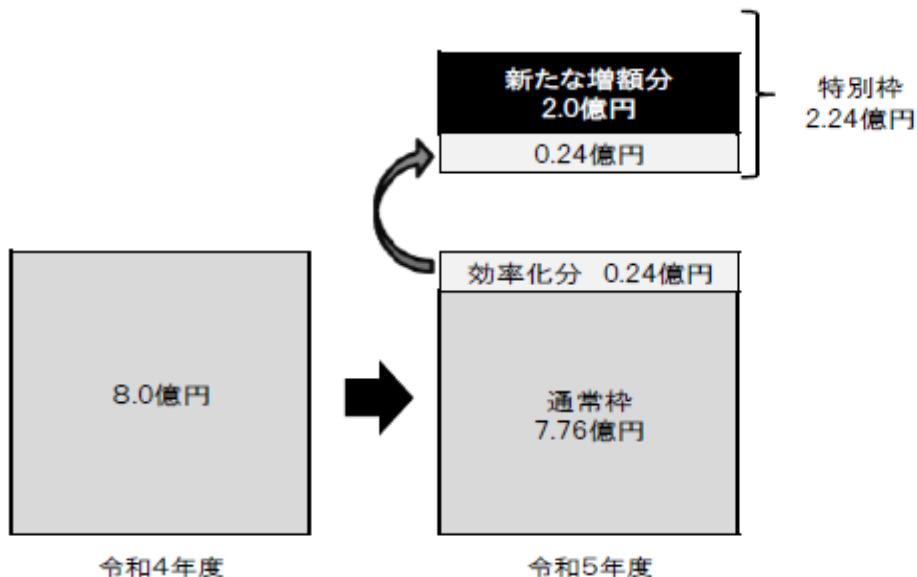
○ 令和5年度支部保険者機能強化予算に新設する「特別枠」(エビデンスを踏まえた自支部の課題解決に向けた取組に意欲的な支部に対し、予算の「通常枠」に追加して予算措置するもの)は、以下の2点を踏まえ予算額を設定する。

- ① 前年度までの予算執行率等を踏まえ、支部医療費適正化等予算及び支部保健事業予算の現行の通常枠(令和4年度ベース)から3%の効率化を図り、効率化した額の全額を特別枠として設定
- ② なお、支部医療費適正化等予算は、支部調査研究事業の受け皿となる点等を踏まえ、令和4年度予算に2.0億円増額し、その全額を「特別枠」に振り向けることにより、意欲のある支部の取組を更に支援

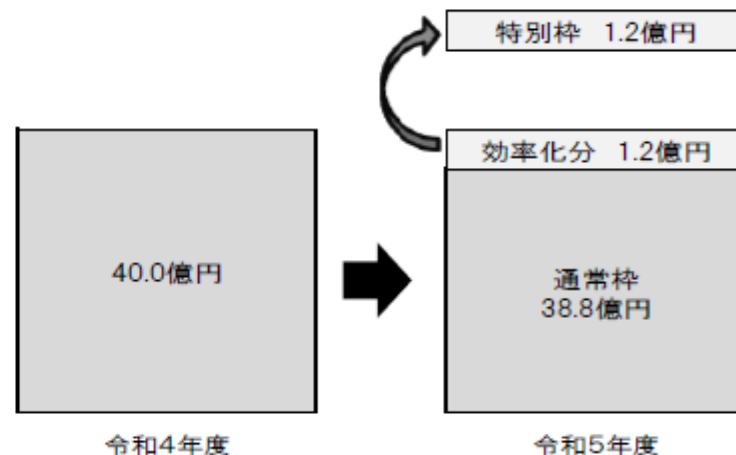
【特別枠の予算額(全体)】

支部医療費適正化等予算：10.0億円(対前年度+2.0億円)のうち、2.24億円を特別枠とする
 支部保健事業予算：40.0億円(対前年度±0.0億円)のうち、1.20億円を特別枠とする

支部医療費適正化等予算



支部保健事業予算



(5-1) 長野支部の現状(適用情報、医療情報)

1. 適用情報

年度	事業所数	加入者数	被保険者数	被扶養者数	平均標準報酬月額
2019	36,403	661,022	404,379	256,643	277,977
2020	37,413	658,327	405,334	252,993	276,778
2021	38,281	655,265	407,416	247,849	279,030

2. 医療費情報

2-1. 医療費3要素(診療種別)

<総計(入院・入院外・歯科)>

年度	1人当たり医療費		受診率		1件当たり日数	1日当たり医療費
	年齢調整後	年齢調整後	年齢調整後	年齢調整後		
2019	172,012.3	169,707.9	7,629.5	7,562.0	1.51	14,944.9
2020	167,856.1	165,587.0	7,014.4	6,947.9	1.51	15,886.5
2021	178,740.7	176,130.0	7,476.7	7,401.2	1.48	16,179.2

<入院>

年度	1人当たり医療費		受診率		1件当たり日数	1日当たり医療費
	年齢調整後	年齢調整後	年齢調整後	年齢調整後		
2019	51,489.1	50,691.8	92.9	92.1	9.91	55,925.0
2020	49,932.0	49,151.9	86.9	86.2	9.89	58,125.4
2021	51,543.7	50,640.5	88.7	87.9	9.72	59,754.3

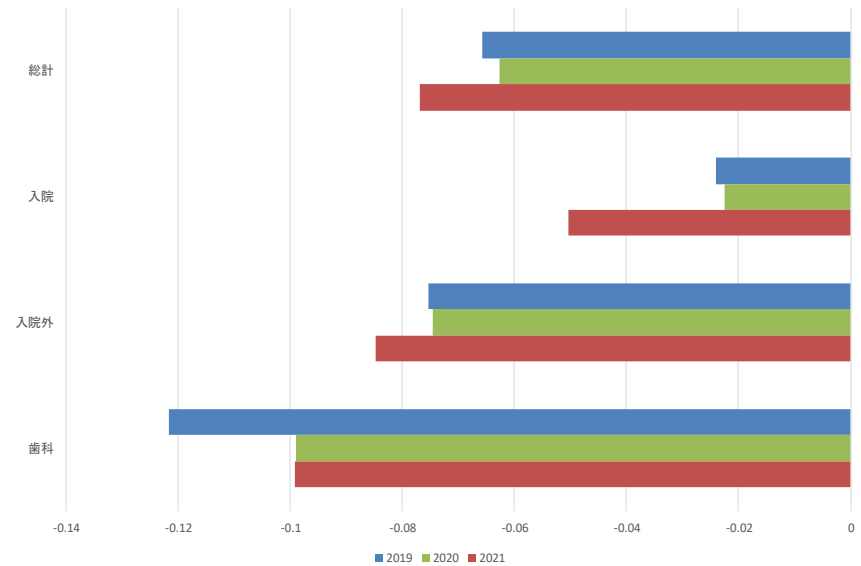
<入院外>

年度	1人当たり医療費		受診率		1件当たり日数	1日当たり医療費
	年齢調整後	年齢調整後	年齢調整後	年齢調整後		
2019	102,515.2	101,097.5	5,945.2	5,887.6	1.35	12,797.9
2020	99,031.3	97,628.8	5,377.4	5,320.0	1.34	13,757.4
2021	107,417.8	105,825.2	5,740.2	5,676.1	1.33	14,068.2

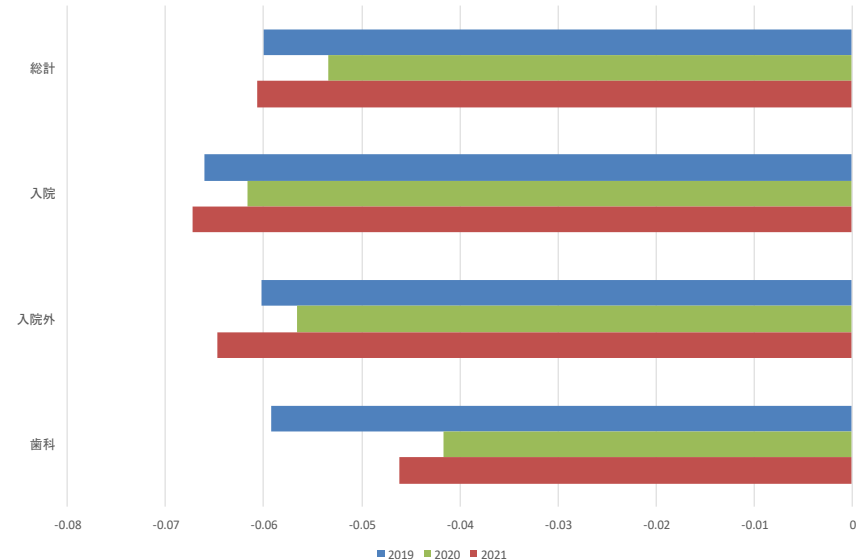
<歯科>

年度	1人当たり医療費		受診率		1件当たり日数	1日当たり医療費
	年齢調整後	年齢調整後	年齢調整後	年齢調整後		
2019	18,008.1	17,918.6	1,591.4	1,582.3	1.62	6,983.1
2020	18,892.9	18,806.3	1,550.0	1,541.7	1.62	7,531.6
2021	19,779.3	19,664.3	1,647.8	1,637.2	1.55	7,758.1

1人当たり医療費の地域差指数-1



受診率の地域差指数-1



(※) 地域差指数-1とは、医療費等の地域差を表す指標として、1人当たり医療費等について、年齢調整し、全国平均を0として指数化したものであり、0より大きい数値であれば、全国平均より高い水準にあり、0より小さい数値であれば、全国平均より低い水準にあることを示しています。

(5-2) 長野支部の現状(疾病分類別1人当たり医療費)

2-2. 疾病分類別1人当たり医療費の地域差指数-1の寄与度(疾病分類が不明なものを除く。)

<入院>

年度	I 感染症及び寄生虫症	II 新生物	III 血液及び造血器の疾患並びに免疫機能の障害	IV 内分泌、栄養及び代謝疾患	V 精神及び行動の障害	VI 神経系の疾患	VII 眼及び付属器の疾患	VIII 耳及び乳様突起の疾患	IX 循環器系の疾患	X 呼吸器系の疾患
2019	▲ 0.002	▲ 0.025	0.000	0.000	0.005	0.016	▲ 0.003	0.001	▲ 0.006	▲ 0.005
2020	▲ 0.003	▲ 0.031	▲ 0.003	0.001	0.005	0.019	▲ 0.003	0.000	0.003	0.000
2021	▲ 0.004	▲ 0.025	▲ 0.000	0.001	0.006	0.013	▲ 0.002	0.000	▲ 0.014	▲ 0.003

年度	X I 消化器系の疾患	X II 皮膚及び皮下組織の疾患	X III 筋骨格系及び結合組織の疾患	X IV 泌尿路生殖器系の疾患	X V 妊娠、分娩及び産じょく	X VI 周産期に発生した病態	X VII 先天奇形、変形及び染色体異常	X VIII 症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	X IX 損傷、中毒及びその他の外因の影響	X X 特殊目的コード
2019	▲ 0.008	▲ 0.001	▲ 0.004	▲ 0.005	0.001	0.005	0.012	▲ 0.001	▲ 0.003	▲ 0.000
2020	▲ 0.005	▲ 0.002	▲ 0.000	▲ 0.005	0.001	0.001	0.010	0.000	▲ 0.006	▲ 0.004
2021	▲ 0.005	▲ 0.002	0.004	▲ 0.007	▲ 0.001	0.002	0.007	0.000	▲ 0.004	▲ 0.017

<入院外>

年度	I 感染症及び寄生虫症	II 新生物	III 血液及び造血器の疾患並びに免疫機能の障害	IV 内分泌、栄養及び代謝疾患	V 精神及び行動の障害	VI 神経系の疾患	VII 眼及び付属器の疾患	VIII 耳及び乳様突起の疾患	IX 循環器系の疾患	X 呼吸器系の疾患
2019	▲ 0.006	▲ 0.007	0.008	▲ 0.006	0.006	0.003	▲ 0.004	▲ 0.001	▲ 0.011	▲ 0.026
2020	▲ 0.006	▲ 0.007	0.006	▲ 0.004	0.005	0.003	▲ 0.004	▲ 0.001	▲ 0.012	▲ 0.020
2021	▲ 0.006	▲ 0.005	0.005	▲ 0.004	0.004	0.002	▲ 0.004	▲ 0.001	▲ 0.012	▲ 0.024

年度	X I 消化器系の疾患	X II 皮膚及び皮下組織の疾患	X III 筋骨格系及び結合組織の疾患	X IV 泌尿路生殖器系の疾患	X V 妊娠、分娩及び産じょく	X VI 周産期に発生した病態	X VII 先天奇形、変形及び染色体異常	X VIII 症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	X IX 損傷、中毒及びその他の外因の影響	X X 特殊目的コード
2019	▲ 0.009	▲ 0.012	0.003	▲ 0.010	▲ 0.001	▲ 0.000	0.001	▲ 0.000	▲ 0.002	0.000
2020	▲ 0.009	▲ 0.013	0.003	▲ 0.011	▲ 0.001	▲ 0.000	0.002	▲ 0.001	▲ 0.002	▲ 0.002
2021	▲ 0.009	▲ 0.013	0.003	▲ 0.010	▲ 0.001	▲ 0.000	0.001	▲ 0.002	▲ 0.002	▲ 0.007

※1 地域差指数は年齢調整後のものである。

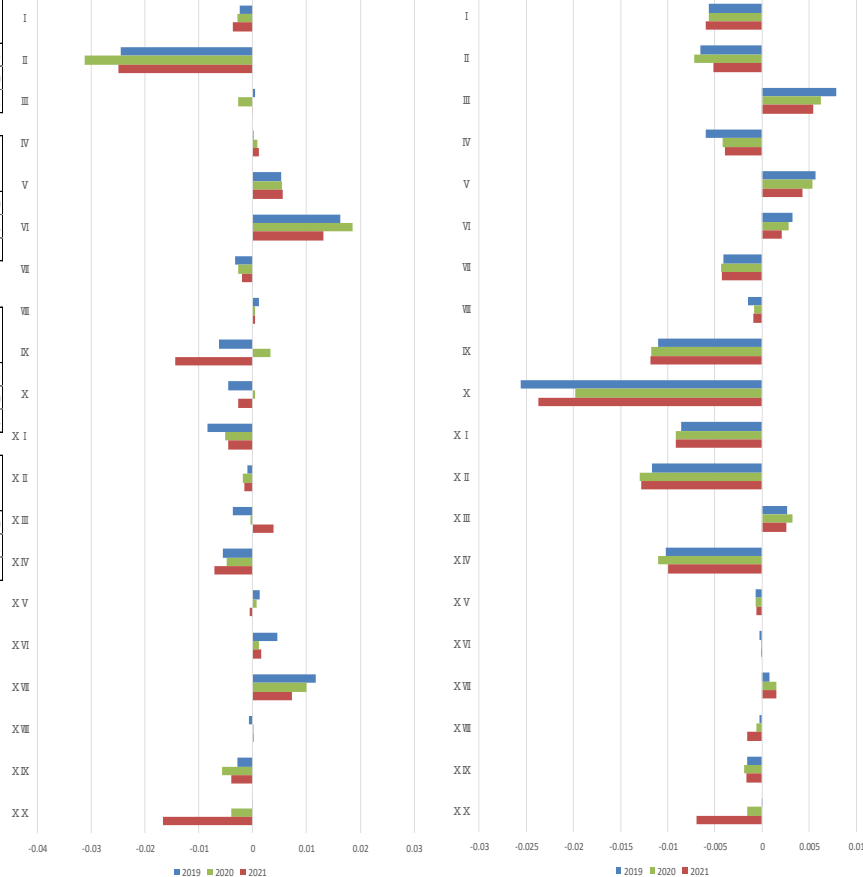
※2 疾病が不明なものは掲載していないため、各疾病の地域差指数-1の寄与度の合計は診療種別(入院・入院外)の1人当たり医療費の地域差指数-1に一致しない場合がある。

2-3. 診療時間外受診の加入者1人当たり算定回数の地域差指数-1

年度	初診	再診
2019	▲ 0.247	▲ 0.624
2020	▲ 0.340	▲ 0.628
2021	▲ 0.343	▲ 0.646

※ 地域差指数は年齢調整後のものである。

疾病分類別1人当たり医療費の地域差指数-1の寄与度(入院)



(5-3) 長野支部の現状(業態別1人当たり医療費)

2-5. 業態別1人当たり医療費の地域差指数-1の寄与度

<入院>

年度	1農林水産業	2鉱業・採石業・砂利採取業	3総合工事業	4職別工事業	5設備工事業	6食料品・たばこ製造業	7繊維製品製造業	8木製品・家具等製造業	9紙製品製造業	10印刷・関連産業
2019	0.008	0.001	▲ 0.005	▲ 0.011	▲ 0.003	0.009	▲ 0.006	▲ 0.002	▲ 0.001	▲ 0.000
2020	0.008	0.001	0.002	▲ 0.011	▲ 0.002	0.011	▲ 0.005	▲ 0.003	▲ 0.001	0.001
2021	0.007	0.001	0.008	▲ 0.010	▲ 0.004	0.009	▲ 0.005	▲ 0.002	0.001	0.002

年度	11化学工業・同類似業	12金属工業	13機械器具製造業	14その他の製造業	15電気・ガス・熱供給・水道業	16情報通信業	17道路貨物運送業	18その他の運輸業	19卸売業	20飲食料品以外の小売業
2019	▲ 0.001	▲ 0.001	0.039	0.003	▲ 0.001	▲ 0.005	▲ 0.017	▲ 0.006	▲ 0.006	▲ 0.001
2020	0.001	▲ 0.003	0.032	0.000	▲ 0.001	▲ 0.004	▲ 0.012	▲ 0.004	▲ 0.007	▲ 0.004
2021	0.000	▲ 0.007	0.028	0.000	▲ 0.001	▲ 0.008	▲ 0.014	▲ 0.003	▲ 0.008	▲ 0.004

年度	21飲食料品小売業	22無店舗小売業	23金融・保険業	24不動産業	25物品賃貸業	26学術研究機関	27専門・技術サービス業	28飲食店	29宿泊業	30対個人サービス業
2019	▲ 0.005	▲ 0.002	▲ 0.003	▲ 0.014	▲ 0.003	▲ 0.001	▲ 0.012	▲ 0.006	0.016	▲ 0.002
2020	▲ 0.001	▲ 0.001	▲ 0.003	▲ 0.015	▲ 0.002	▲ 0.001	▲ 0.013	▲ 0.005	0.020	▲ 0.004
2021	▲ 0.001	▲ 0.000	▲ 0.003	▲ 0.016	▲ 0.001	▲ 0.002	▲ 0.019	▲ 0.006	0.016	▲ 0.003

年度	31娯楽業	32教育・学習支援業	33医療業・保健衛生	34社会保険・社会福祉・介護事業	35複合サービス業	36職業紹介・労働者派遣業	37その他の対事業所サービス業	38修理業	39廃棄物処理業	40政治・経済・文化団体
2019	▲ 0.002	▲ 0.003	▲ 0.001	▲ 0.004	▲ 0.005	▲ 0.013	▲ 0.021	0.004	▲ 0.002	0.001
2020	▲ 0.000	▲ 0.003	▲ 0.004	▲ 0.000	▲ 0.004	▲ 0.014	▲ 0.024	0.002	▲ 0.001	0.004
2021	▲ 0.001	▲ 0.004	▲ 0.003	▲ 0.008	▲ 0.005	▲ 0.015	▲ 0.025	0.001	▲ 0.001	0.002

年度	41その他のサービス業	42公務
2019	▲ 0.008	0.005
2020	▲ 0.007	0.003
2021	▲ 0.007	0.005

<入院外>

年度	1農林水産業	2鉱業・採石業・砂利採取業	3総合工事業	4職別工事業	5設備工事業	6食料品・たばこ製造業	7繊維製品製造業	8木製品・家具等製造業	9紙製品製造業	10印刷・関連産業
2019	0.010	0.001	0.003	▲ 0.007	▲ 0.002	0.011	▲ 0.006	▲ 0.001	▲ 0.001	0.000
2020	0.009	0.001	0.004	▲ 0.008	▲ 0.003	0.012	▲ 0.005	▲ 0.002	▲ 0.001	0.000
2021	0.009	0.001	0.002	▲ 0.008	▲ 0.003	0.012	▲ 0.005	▲ 0.002	▲ 0.001	0.000

年度	11化学工業・同類似業	12金属工業	13機械器具製造業	14その他の製造業	15電気・ガス・熱供給・水道業	16情報通信業	17道路貨物運送業	18その他の運輸業	19卸売業	20飲食料品以外の小売業
2019	▲ 0.001	▲ 0.002	0.040	0.002	▲ 0.002	▲ 0.006	▲ 0.013	▲ 0.002	▲ 0.007	▲ 0.003
2020	▲ 0.001	▲ 0.002	0.039	0.002	▲ 0.001	▲ 0.005	▲ 0.011	▲ 0.004	▲ 0.005	▲ 0.003
2021	▲ 0.001	▲ 0.002	0.040	0.002	▲ 0.001	▲ 0.006	▲ 0.011	▲ 0.003	▲ 0.005	▲ 0.004

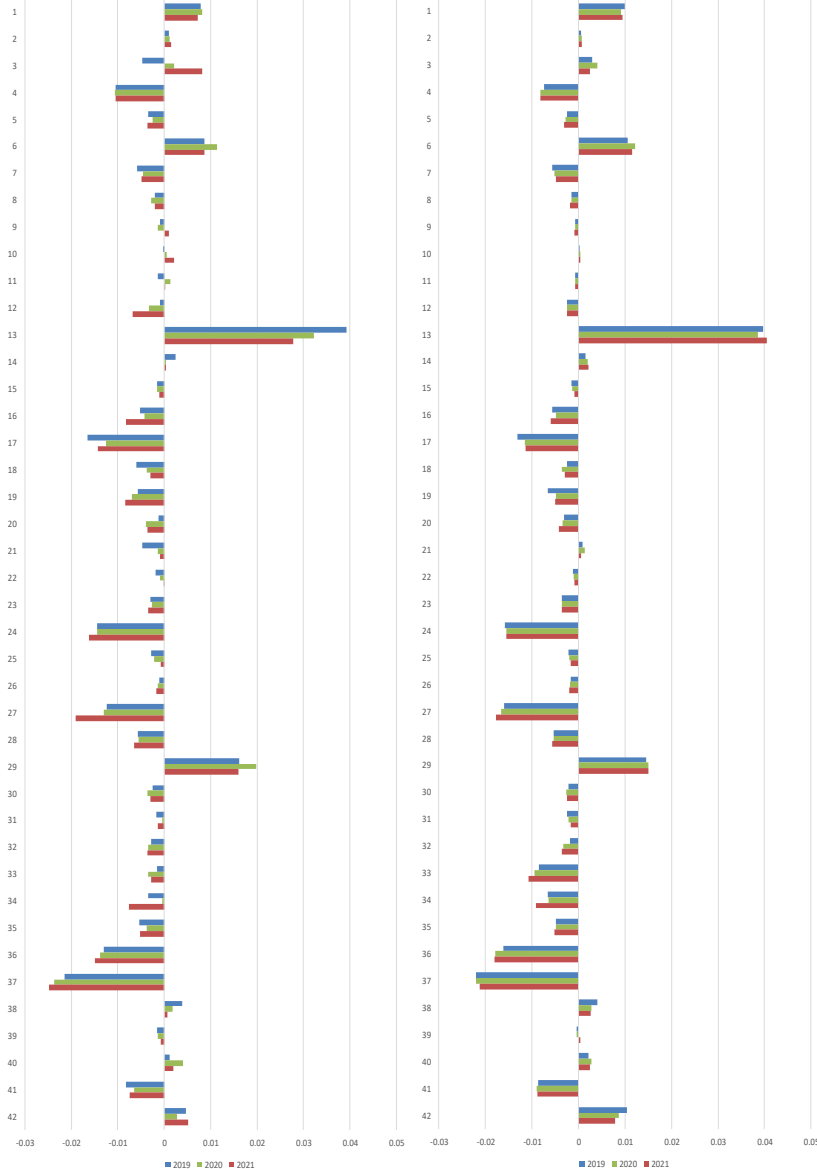
年度	21飲食料品小売業	22無店舗小売業	23金融・保険業	24不動産業	25物品賃貸業	26学術研究機関	27専門・技術サービス業	28飲食店	29宿泊業	30対個人サービス業
2019	0.001	▲ 0.001	▲ 0.004	▲ 0.016	▲ 0.002	▲ 0.002	▲ 0.016	▲ 0.005	0.015	▲ 0.002
2020	0.001	▲ 0.001	▲ 0.004	▲ 0.015	▲ 0.002	▲ 0.002	▲ 0.017	▲ 0.005	0.015	▲ 0.003
2021	0.001	▲ 0.001	▲ 0.003	▲ 0.016	▲ 0.002	▲ 0.002	▲ 0.018	▲ 0.006	0.015	▲ 0.002

年度	31娯楽業	32教育・学習支援業	33医療業・保健衛生	34社会保険・社会福祉・介護事業	35複合サービス業	36職業紹介・労働者派遣業	37その他の対事業所サービス業	38修理業	39廃棄物処理業	40政治・経済・文化団体
2019	▲ 0.002	▲ 0.002	▲ 0.008	▲ 0.007	▲ 0.005	▲ 0.016	▲ 0.022	0.004	▲ 0.000	0.002
2020	▲ 0.002	▲ 0.003	▲ 0.009	▲ 0.006	▲ 0.005	▲ 0.016	▲ 0.022	0.003	▲ 0.000	0.003
2021	▲ 0.002	▲ 0.004	▲ 0.011	▲ 0.009	▲ 0.005	▲ 0.018	▲ 0.021	0.003	0.000	0.003

年度	41その他のサービス業	42公務
2019	▲ 0.009	0.010
2020	▲ 0.009	0.009
2021	▲ 0.009	0.008

※1 被保険者のみを集計対象としている。
 ※2 地域差指数は年齢調整後のものである。
 ※3 任意継続のものと及び業態が不明のものは掲載していないため、各業態の地域差指数-1の寄与度の合計は診療種別(入院・入院外)の被保険者1人当たり医療費の地域差指数-1に一致しない場合がある。

業態別1人当たり医療費の地域差指数-1の寄与度(入院)



(5) 長野支部の現状(業態別血圧、脂質リスク保有率)

3-4 業態別血圧、脂質、代謝のリスク保有率の地域差指数-1の寄与度

<血圧のリスク保有率>

年度	1農林水産業	2臨床・採石業・砂利採取業	3総合工事業	4職別工事業	5設備工事業	6食料品・たばこ製造業	7繊維製品製造業	8木製品・家具等製造業	9紙製品製造業	10印刷・関連産業
2019		0.019	0.001	0.015	▲0.003	▲0.001	0.010	▲0.009	▲0.002	▲0.002
2020		0.018	0.000	0.013	▲0.004	▲0.000	0.010	▲0.008	▲0.002	▲0.000
2021		0.017	0.002	0.014	▲0.003	0.001	0.015	▲0.008	▲0.002	▲0.001

年度	11化学工業・同類似業	12金属工業	13機械器具製造業	14その他の製造業	15電気・ガス・熱供給・水道業	16情報通信業	17道路貨物運送業	18その他の運輸業	19卸売業	20飲食料品以外の小売業
2019	▲0.005	▲0.004	0.061	0.006	▲0.002	▲0.002	▲0.020	▲0.007	▲0.005	▲0.007
2020	▲0.004	▲0.004	0.067	0.007	▲0.001	▲0.002	▲0.021	▲0.006	0.001	▲0.004
2021	▲0.004	▲0.004	0.059	0.008	▲0.002	▲0.002	▲0.019	▲0.006	0.004	▲0.007

年度	21飲食料品小売業	22無店舗小売業	23金融・保険業	24不動産業	25物品賃貸業	26学術研究機関	27専門・技術サービス業	28飲食店	29宿泊業	30対個人サービス業
2019	0.002	▲0.001	▲0.003	▲0.008	▲0.004	▲0.001	▲0.011	▲0.005	0.007	0.001
2020	0.003	▲0.001	▲0.003	▲0.006	▲0.004	▲0.001	▲0.009	▲0.003	0.005	0.001
2021	0.002	▲0.001	▲0.003	▲0.007	▲0.004	▲0.001	▲0.009	▲0.005	0.006	▲0.000

年度	31娯楽業	32教育・学習支援業	33医療業・保健衛生	34社会保険・社会福祉・介護事業	35複合サービス業	36職業紹介・労働者派遣業	37その他の対事業所サービス業	38修理業	39廃棄物処理業	40政治・経済・文化団体
2019	0.001	▲0.003	0.008	0.001	▲0.009	▲0.010	▲0.021	0.004	▲0.002	0.001
2020	0.001	▲0.003	0.011	▲0.007	▲0.009	▲0.012	▲0.021	0.003	▲0.002	0.001
2021	0.001	▲0.004	0.012	▲0.006	▲0.008	▲0.012	▲0.022	0.003	▲0.003	0.000

年度	41その他のサービス業	42公務
2019	▲0.008	0.007
2020	▲0.009	0.003
2021	▲0.009	0.004

<脂質のリスク保有率>

年度	1農林水産業	2臨床・採石業・砂利採取業	3総合工事業	4職別工事業	5設備工事業	6食料品・たばこ製造業	7繊維製品製造業	8木製品・家具等製造業	9紙製品製造業	10印刷・関連産業
2019	0.014	0.001	0.014	▲0.002	▲0.002	0.009	▲0.008	▲0.001	▲0.001	▲0.002
2020	0.015	0.000	0.013	▲0.005	▲0.001	0.006	▲0.008	▲0.002	▲0.001	▲0.002
2021	0.015	0.002	0.012	▲0.004	0.001	0.010	▲0.007	▲0.001	▲0.001	▲0.003

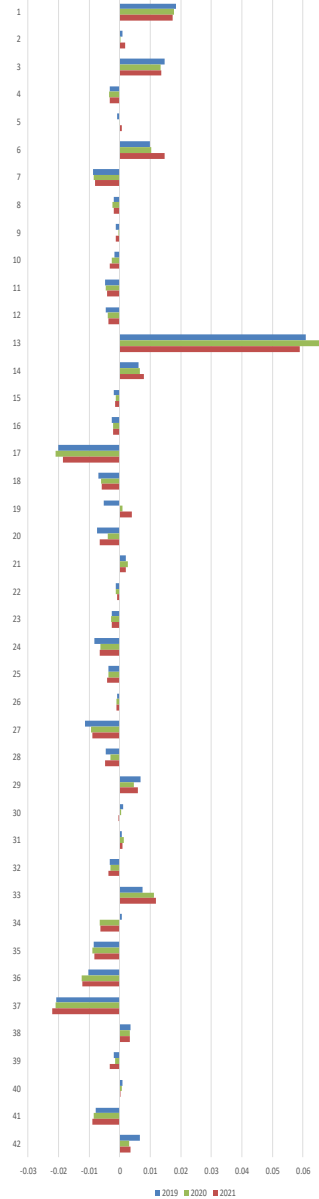
年度	11化学工業・同類似業	12金属工業	13機械器具製造業	14その他の製造業	15電気・ガス・熱供給・水道業	16情報通信業	17道路貨物運送業	18その他の運輸業	19卸売業	20飲食料品以外の小売業
2019	▲0.005	▲0.004	0.054	0.007	▲0.001	▲0.005	▲0.021	▲0.010	▲0.009	▲0.009
2020	▲0.004	▲0.003	0.061	0.008	▲0.001	▲0.004	▲0.022	▲0.009	▲0.004	▲0.004
2021	▲0.004	▲0.004	0.053	0.009	▲0.001	▲0.004	▲0.020	▲0.006	▲0.000	▲0.006

年度	21飲食料品小売業	22無店舗小売業	23金融・保険業	24不動産業	25物品賃貸業	26学術研究機関	27専門・技術サービス業	28飲食店	29宿泊業	30対個人サービス業
2019	▲0.001	▲0.001	▲0.003	▲0.010	▲0.004	▲0.001	▲0.012	▲0.005	0.007	0.001
2020	0.001	▲0.001	▲0.003	▲0.008	▲0.004	▲0.001	▲0.013	▲0.004	0.005	0.000
2021	0.001	▲0.001	▲0.003	▲0.009	▲0.004	▲0.001	▲0.012	▲0.005	0.005	▲0.001

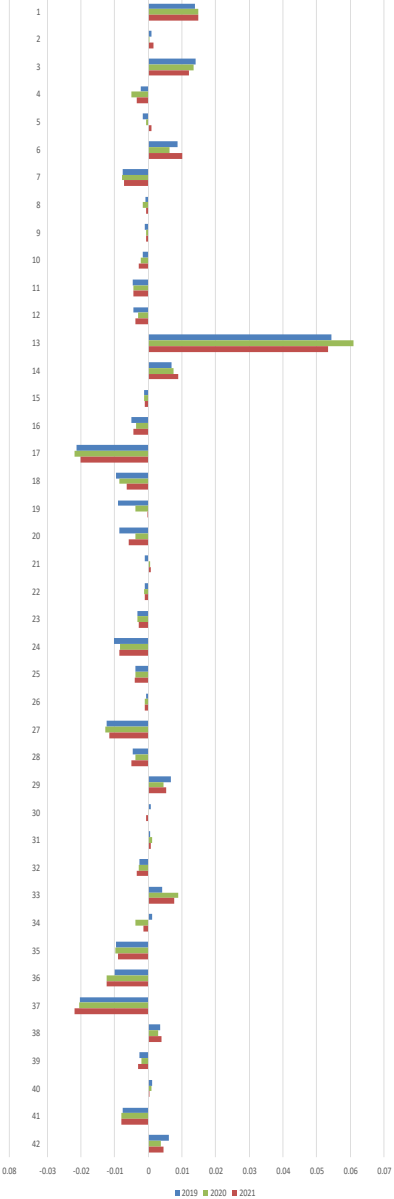
年度	31娯楽業	32教育・学習支援業	33医療業・保健衛生	34社会保険・社会福祉・介護事業	35複合サービス業	36職業紹介・労働者派遣業	37その他の対事業所サービス業	38修理業	39廃棄物処理業	40政治・経済・文化団体
2019	0.001	▲0.003	0.004	0.001	▲0.010	▲0.010	▲0.020	0.003	▲0.003	0.001
2020	0.001	▲0.003	0.009	▲0.004	▲0.010	▲0.012	▲0.020	0.003	▲0.002	0.001
2021	0.001	▲0.003	0.008	▲0.002	▲0.009	▲0.012	▲0.022	0.004	▲0.003	0.000

年度	41その他のサービス業	42公務
2019	▲0.008	0.006
2020	▲0.008	0.004
2021	▲0.008	0.005

業態別血圧のリスク保有率の地域差指数-1の寄与度



業態別脂質のリスク保有率の地域差指数-1の寄与度



(5) 長野支部の現状(業態別代謝リスク保有率)

<代謝のリスク保有率>

年度	1農林水産業	2鉱業・採石業・砂利採取業	3総合工事業	4職別工事業	5設備工事業	6食品・たばこ製造業	7繊維製品製造業	8木製品・家具等製造業	9紙製品製造業	10印刷・関連産業
2019	0.012	0.001	0.012	▲ 0.002	▲ 0.002	0.005	▲ 0.007	▲ 0.001	▲ 0.002	▲ 0.003
2020	0.010	▲ 0.000	0.010	▲ 0.004	▲ 0.001	0.001	▲ 0.008	▲ 0.002	▲ 0.001	▲ 0.003
2021	0.011	0.001	0.010	▲ 0.003	0.001	0.006	▲ 0.007	▲ 0.001	▲ 0.001	▲ 0.004

年度	11化学工業・同類似業	12金属工業	13機械器具製造業	14その他の製造業	15電気・ガス・熱供給・水道業	16情報通信業	17道路貨物運送業	18その他の運輸業	19卸売業	20飲食料品以外の小売業
2019	▲ 0.003	▲ 0.006	0.051	0.003	▲ 0.001	▲ 0.003	▲ 0.019	▲ 0.010	▲ 0.010	▲ 0.006
2020	▲ 0.005	▲ 0.006	0.045	0.000	▲ 0.000	▲ 0.003	▲ 0.023	▲ 0.008	▲ 0.002	▲ 0.005
2021	▲ 0.005	▲ 0.007	0.038	0.002	▲ 0.000	▲ 0.002	▲ 0.019	▲ 0.008	▲ 0.000	▲ 0.007

年度	21飲食料品小売業	22無店舗小売業	23金融・保険業	24不動産業	25物品賃貸業	26学術研究機関	27専門・技術サービス業	28飲食店	29宿泊業	30対個人サービス業
2019	▲ 0.003	▲ 0.001	▲ 0.003	▲ 0.009	▲ 0.005	▲ 0.000	▲ 0.011	▲ 0.005	0.007	0.001
2020	▲ 0.001	▲ 0.001	▲ 0.003	▲ 0.007	▲ 0.004	▲ 0.001	▲ 0.011	▲ 0.005	0.006	▲ 0.000
2021	▲ 0.001	▲ 0.002	▲ 0.003	▲ 0.008	▲ 0.004	▲ 0.001	▲ 0.009	▲ 0.005	0.005	▲ 0.000

年度	31娯楽業	32教育・学習支援業	33医療業・保健衛生	34社会保険・社会福祉・介護事業	35複合サービス業	36職業紹介・労働者派遣業	37その他の対事業所サービス業	38修理業	39廃棄物処理業	40政治・経済・文化団体
2019	0.000	▲ 0.004	0.008	0.000	▲ 0.009	▲ 0.010	▲ 0.019	0.003	▲ 0.004	0.000
2020	0.001	▲ 0.004	0.009	▲ 0.007	▲ 0.010	▲ 0.010	▲ 0.022	0.002	▲ 0.002	0.001
2021	0.001	▲ 0.004	0.009	▲ 0.006	▲ 0.009	▲ 0.011	▲ 0.022	0.005	▲ 0.003	0.001

年度	41その他のサービス業	42公務
2019	▲ 0.006	0.005
2020	▲ 0.007	0.002
2021	▲ 0.008	0.002

※1 生活習慣病予防健診及び事業者健診の健診結果及び問診結果を集計対象としている。
 ※2 地域差指数は年齢調整後のものである。
 ※3 任意継続のもの及び業態が不明のものは掲載していないため、各業態の地域差指数-1の寄与度の合計は血圧、脂質、代謝のリスク保有率の地域差指数-1に一致しない場合がある。

業態別代謝のリスク保有率の地域差指数-1の寄与度

